

全国警備業連盟 通信

No.028

2021年12月1日発行

全警連からの情報案内

連盟役員より

「福岡県警備業政治連盟、初めての衆議院選挙を終えて」

いよいよ師走です。新型コロナ感染者数が落ち着いてきて人の流れが戻ってきました。加盟各社におかれましては年末・年始の警備への対応でお忙しいことと思います。

第49回衆議院議員総選挙の応援活動を終えて警備業協会と政治連盟の関係についての私の考えを申し上げます。これからも福岡県警備業協会と福岡県警備業政治連盟は常に連携し活動していきたいと思っています。両団体のそれぞれの役割としては、協会が国県市に対する陳情等を行い、政治連盟は協会を支える一団体として主に政治活動を行うものと思っています。

福岡県の自民党は力のある国会議員が地域ごとに存在し一本化が難しい地域だと言われておりますが、今は新福岡県知事を支える県議会が一つに纏まり県の運営がスムーズに行われ福岡県知事と福岡市長との話し合いもスムーズに動いています。今後は、しっかりと一つに纏まった県と市がうまく連携しながら様々な事業やイベントが行われていくと考えています。

10月31日に投開票が実施された第49回衆議院議員総選挙では、福岡県警備業政治連盟として初めて、選挙応援を行いました。右も左も分からず手探り状態からの出発でしたが、福岡県警備業政治連盟の方針を「各選挙区の自民党候補者を応援する」と決め、まずは各選挙区の候補者に推薦状を発することよりスタートしました。中でも自民党の警備業議連の事務局長を務め、精力的に活動いただいているおにき誠衆議院議員を最重点候補としました。その施策として「おにき誠衆議院議員を励ます会」を10月15日に開催し、おにき事務所と連携を図りながら加盟各社への参加要請等、各理事皆様と協力し、開催に向けての準備を進めることができました。当連盟の加盟会社が取引先にも広く声を掛けたこともあり、当初参加予定だった人数を大きく上回り盛況に開催することが出来ました。

おにき先生は防衛副大臣に就任された直後でご多忙であったにも関わらず、来場して下さり、力のこもった演説で警備業への強く、熱い思いを話して頂きました。また選挙応援の一環として「おにき誠 選挙対策本部の団体長会議」にも参加し、他の団体の方にも警備業政治連盟の存在を認知していただける良い機会になりました。今回の衆院選は大変苦しい選挙戦でしたが、見事当選を果たすことが出来ました。これも偏に理事はもちろんのこと、加盟会社の皆様の地道な活動の賜物だと、心より感謝しております。

この選挙応援に参加できたことで、当連盟を自民党議員や公明党議員に知って頂き、福岡県の政治団体のひとつとして認められたように感じました。さらに公明党議員団との繋がりが強くなり国交省とのパイプもでき、研修会の講師としてお招きできる様になりました。

選挙応援を経験したことで政治家との太いパイプが出来、今後政治連盟は警備業協会の強い力となっていくと思います。

今回の経験を元に警備業界の更なる発展の為にさらに邁進して参る所存でございます。

福岡県警備業連盟 理事長 近藤 雅則

理事長だより

「師走を迎えて」

昨年来のコロナ禍も9月末の緊急事態宣言解除後驚くほど新規感染者が減少し、少しずつ制限が解除され、飲食関係や旅行関係も徐々に戻りつつあり、イベントもフルに入れるようになってようやく本来の日常を取り戻した感じが致します。10月31日の総選挙後は特別国会にて首班指名、新内閣発足でしたが、茂木幹事長、林外務大臣ということで、自民党の体制はほぼ変わらず、役員人事で森山前国対委員長が総務会長代行になられた他、部会の人選が進められ、私共の先日理事会にてお諮りした要望事項も宛先別に提出させて頂きました。個別には木原官房副長官、高市政務調査会長、森山総務会長代行にお話しする時間を頂き、特に高市政調会長からは地元にも早く連盟を作ってほしいとのお話がありました。

岸田政権発足後の総選挙と先月19日の経済対策には、コロナ対策での金融支援と雇用調整助成金の継続が盛り込まれており、この点は昨年来私共としても業界として要望して参った内容であります。「未来を切り拓く新しい資本主義の起動」の中で「分配戦略」として賃上げ推進、労働移動の円滑化・人材育成、働き方改革が謳われておりますが、このためにはまずは単価引上げが第一。交通誘導、施設単価はもとより、空港保安関係や、イベント関係についても更に運動を進めなければならないと思っております。業法の在り方についても然り。縦割りの中での警備業の在り方は我が国の大規模災害が毎年発生している現状や、コロナ等様々な新しいリスクの発生に照らしても、是非業法改正を検討俎上に載せて頂きたいと政調会長には申し上げておきました。

賃上げ税制関係は今年の改正の大きなテーマですが、去年の所得拡大促進税制の条件緩和については宮澤税調会長に以前から申し上げており、この点、今月上旬に決まる与党税制改正大綱でも個別の出入りの多い警備員の基本給をベースにするような煩雑なやり方ではなく、私共に使えるようなより一層簡易なやり方とお願いする予定でおります。なお、12月1日(水)に公明党議員懇話会、12月7日(火)に自民党警備議連が開催される予定です。

補正予算は12月中旬に成立の予定と聞いていますが私共にとっては地方自治体における実行が大事。特に県市町村の実地段階での発注がポイントですのでこの点は都道府県の連盟の皆様が十分に議員先生と相談していただきたく存じます。

10日は京都府警備業連盟の設立総会があり私も参加いたしました。京都も伊吹先生他世代交代が進みましたが、コロナ明けで修学旅行客も増え、イベントが復活するとまたまた元気になります。大いに我が業界が発展していく事を期待しております。

南アで新型のオミクロン株という変異種が発見され欧州、豪、香港、更には日本でもとのこと。冬に向かっておりますので不気味な感じが致しますが、コロナ対策と経済の両立を図るためにも私共警備業が経済社会の基盤を支えていかなければなりません。寒くなる時期ですので、現場の方々を含め会員の皆様のご健康と益々のご発展、更には来るべき年がよい年でありますように心よりお祈りしております。

2021年11月30日寄稿 理事長 青山幸恭

活動内容

◇予算・税制改正要望の実施

令和3年11月12日、岸田新政権発足に伴い、「成長と分配の好循環」と「コロナ後の新しい社会の開拓」という岸田政権のコンセプトに基づき、本年8月末に提出した予算・税制改正の要望書に一部追記し、改めて関係議員約20名に提出しました。岸田総理大臣補佐官であり国内経済の担当である村井英樹議員(埼玉1区)については、議員本人に対し要望事項の詳細を説明する機会をいただき、政府の成長戦略や税制改正に警備業界の要望を含めていただくよう強く要請しました。主な要望事項はエッセンシャルワーカーである警備業における労務単価の引き上げ、大規模イベントにおける標準的な警備単価設定、航空保安業務の処遇改善、警備業法の見直し、感染症対策・災害対策における警備業の位置づけの明確化、人材確保等促進税制及び所得拡大促進税制に対する税額控除率の引き上げ等。

◇岸田総理・総裁体制における要人訪問

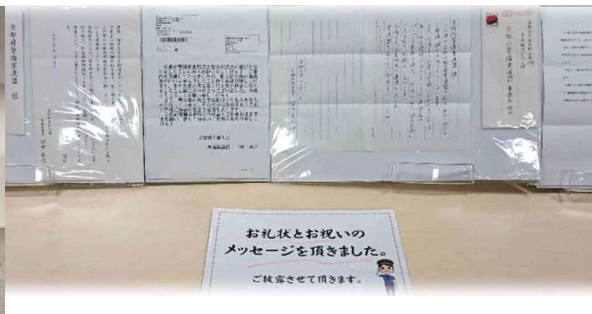
令和3年11月22日、全国警備業連盟青山理事長にて、自民党警備議連の事務総長でもある木原誠二内閣官房副長官（東京20区）を訪問。岸田政権における重要政策の担当であり、予算・税制改正の要望書を提出・説明し、引き続き警備業を支援いただくよう要請しました。

◇令和3年11月22日、全国警備業連盟青山理事長にて、森山裕自民党総務会長代行（鹿児島4区）を訪問。森山議員には、全国警備業連盟設立前から機会あるごとに相談や要望を行っており、様々なアドバイスを受けています。今回、総務会長代行の要職に就かれたため、予算・税制改正の要望書を提出・説明すると共に、警備業連盟の設立状況等を説明し、引き続き警備業を支援をいただくよう要請しました。

◇令和3年11月24日、全国警備業連盟の青山理事長にて高市早苗自民党政務調査会長（奈良2区）を訪問。自民党の政策責任者である高市政務調査会長に対し、警備業界の実情を説明し、地域の安全安心を支えている警備業が、今後とも健全に発展し社会の要請に応えていけるよう適正な警備料金の確保、経営基盤の強化等が喫緊の課題であることを訴え、理解を深めていただくと共に、警備業連盟の設立状況等を説明し警備業を支援いただくよう要請しました。高市会長からは自身の選挙区である奈良県も含め、全国全ての都道府県への警備業連盟の早期設立の要望も受けました。



◇令和3年11月10日、京都府警備業連盟の設立総会が開催され、青山理事長にて参加。当初は9月に予定されていたところ、新型コロナウイルス感染症の拡大により延期していたものであり、この度、無事開催されました。特別国会の閉会日と重なり、来賓予定の国会議員の先生は出席できなかったものの、井上市議会議員、京都府警備業協会宇多会長を来賓に迎え開催。また、多数の祝電・メッセージをいただき、警備業連盟を正式にスタートすることになりました。



今後の予定

◇第9回理事会

※今後、政府・都道府県の動向等により延期・中止、内容変更の場合もあります

日時：令和4年1月26日（水）15：00～17：30

場所：品川プリンスホテルタワー棟 3階「もみじ・すみれ」

参加者：全国警備業連盟 役員一同（理事、監事）

◇令和4年 新年賀詞交歓会

日時：令和4年1月26日（水）18：00～19：30

場所：品川プリンスホテルタワー棟 26階「パール」

参加者：国会議員(来賓)、各都道府県連盟役員、賛助会員、各都道府県協会長等(予定)

設立状況(加盟状況)

令和3年11月30日現在、警備業連盟の設立数は28都道府県となっています。早期に30連盟の設立を目指して引き続き取り組んでいきたいと考えています。

		設立日	会員数	理事長	備考
1	北海道	2019.5.30	173社	(株)メンティス 代表取締役 宮武 亨丞	全警連理事
2	秋田県	2019.5.27	23社	大洋ビル管理(株) 取締役会長 内村 和人	
3	岩手県	2019.6.12	22社	桜心警備保障(株) 代表取締役 越場 健一	
4	宮城県	2019.5.30	56社	ゴリラガード・ギランティ(株) 代表取締役 千葉 英明	全警連理事
5	福島県	2019.5.30	55社	(有)秀崇 代表取締役 百川 秀彦	
6	栃木県	2020.9.17	44社	北関東総合警備保障(株) 代表取締役会長 青木 勲	
7	群馬県	2020.10.2	36社	ALSOK群馬(株) 代表取締役社長 樋田 浩二	
8	茨城県	2019.4.25	54社	(株)水戸警備保障 代表取締役 井澤 卓司	全警連理事
9	埼玉県	2020.1.15	26社	(株)セキュリティ 代表取締役 上園 俊樹	
10	東京都	2021.2.22	171社	朝日管財(株) 取締役社長 田中 範弥	全警連理事
11	神奈川県	2019.9.20	167社	(株)KSP 代表取締役社長 田邊 中	全警連理事
12	長野県	2019.8.26	37社	(株)全日警サービス長野 代表取締役 浅妻 豊	
13	富山県	2019.5.15	31社	(株)パトロード富山 代表取締役社長 成伯仁志	
14	石川県	2019.5.30	25社	北陸総合警備保障(株) 取締役会長 宮野 浩	
15	愛知県	2019.5.15	188社	セクダム(株) 代表取締役 金子 慶太郎	全警連理事
16	岐阜県	2020.4.1	33社	大日本警備保障(株) 代表取締役 河野 秀明	
17	京都府	2021.5.14	30社	西部総合警備(株) 専務取締役 藤野 祐司	
18	大阪府	2019.5.17	150社	堺総合警備(株) 代表取締役 榎本 博	全警連理事
19	和歌山県	2021.7.1	26社	(株)紀北総合警備 代表取締役 中谷 保	
20	広島県	2019.5.30	61社	(株)保安警備 代表取締役 七河 義孝	全警連理事
21	愛媛県	2019.5.21	29社	愛媛総合警備保障(株) 代表取締役社長 阿部 克彦	全警連監事
22	徳島県	2019.5.28	19社	(有)ファイブセキュリティシステム 代表取締役 五島寛治	
23	香川県	2020.3.18	26社	ALSOK香川(株) 代表取締役 梶原 慶二	
24	高知県	2021.1.12	8社	ALSOK高知(株) 代表取締役 稲田 孝明	
25	福岡県	2019.5.8	64社	安確警備保障(株) 代表取締役社長 近藤 雅則	全警連理事
26	長崎県	2019.5.31	28社	(株)中央総合警備保障 代表取締役社長 堀内 敏也	
27	熊本県	2020.9.25	29社	ALSOK熊本(株) 代表取締役社長 渡邊 勝彦	
28	鹿児島県	2019.1.28	39社	九州総合警備保障(株) 代表取締役会長 永山 一巳	
	全国警備業連盟 (賛助会員)	2019.5.12	110社	総合警備保障(株) 代表取締役社長 青山 幸恭	理事長
			1,770社		

事務局からのお知らせ

◇全国警備業連盟のホームページを開設しました。 HP <https://keibigyo-renmei.jp>
 今後、本連盟通信や機関紙、様々なお知らせや活動報告等はホームページにも掲載します。
 各警備業連盟様の活動報告・トピックス等の情報提供を宜しくお願いします。

<全警連限定> 発行・編集：全国警備業連盟 事務局
 各警備業連盟との情報共有等を目的に、「全国警備業連盟通信」を毎月1回配信予定です。
 各警備業連盟においても、活動報告・トピックス等ありましたら事務局までお知らせください。
 (連絡先) 担当：森川 TEL：03-3470-7160 FAX：03-3470-7161